

様式第2（第9条関係）

政 務 活 動 費 成 果 報 告 書

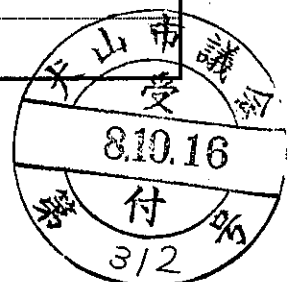
令和8年 10月 16日

犬 山 市 議 会
議 長 大沢秀教 様

議員名 畑 竜 介 ㊞

下記のとおり、先進地視察の成果を報告いたします。

(1) 年 月 日	令和8年10月13日(火) ～ 令和8年10月14日(水) (1泊2日)
(2) 場 所	宮崎県宮崎市・小林市
(3) 形 態	会派（創犬会 ）：その他（ ）
(4) 内 容	別紙参照
(5) 成 果 ・ 提 言	別紙参照



宮崎市議会の広報広聴及び議会 DX の取組について

【内容】

1. 「みやだん」を活用した広報広聴

「みやだん」は、議会や議員の活動を分かりやすく発信し、市民との双方向の交流を図るウェブサイトである。Gcom ホールディングス株式会社等が企画した「まちだん」の宮崎市議会版であり、「宮崎の談話室」を意味する。議員紹介や議会活動の動画、議会報告会の配信に加え、市民が議員に直接相談したり、アンケートに回答したりできる機能を備えている。宮崎市議会では、議会や議員の活動が市民に十分に伝わっていないことや、コロナ禍による対面交流の減少を背景に、議員有志と民間事業者による実証実験を開始した。令和 4 年 8 月に市民向けに公開し、令和 5 年 11 月から議会の公式事業として運用している。

一般質問後の 30 秒動画、議員プロフィールや質問内容のイラスト化、スマートフォンで読みやすい記事などにより、市民が議会に関心を持つきっかけをつけている。また、議会だよりの QR コードから詳しい記事へ誘導するなど、紙とデジタルを連携させている。常任委員会の審査内容についても、議長と委員長との対談や、AI を活用した音声で分かりやすく発信している。

市民が議員を選んで直接相談できる機能も備えており、面識のない議員にも相談できる仕組みとなっている。運営経費は年間 264 万円で、事務局が提供する素材を基に、事業者が編集や掲載等を行っている。

2. 市民の声を聴く機会の充実

令和 6 年度から議会報告会を「議会と語る会」に変更し、活動報告の事前配信等により、広聴時間を 45 分から 80 分に拡大した。ライブ配信や事前質問受付も組み合わせ、会場へ来られない市民の参加機会を確保している。

また、無報酬の市民アンバサダーが SNS での発信や意見交換等に参加し、市民の視点を広報や運営改善に取り入れている。デジタルでの情報発信と対面での交流を組み合わせ、市民と議会の距離を縮めることを重視していた。

3. 全庁的な業務環境の見直しと生成 AI の活用

当日の説明では、宮崎市は LGWAN を必要な業務に残しながら、Google Workspace を活用したインターネット系の業務環境を整備し、Gemini や NotebookLM による資料作成や情報整理を進めているとのことであった。

職員が作成したプロンプトや活用事例を庁内で共有し、他の職員が再利用できる仕組みも設けている。議会事務局では、音声や関係資料等から委員会の会議記録の原案を作成し、職員が確認・修正するなど、生成 AI を実務に取り入れていた。

また、タブレットによる電子採決や視察資料の QR コードによる提供など、従来の業務方法を見直す取組も行っていた。

【成果・提言】

1. 広報広聴の目的と在り方を整理すること。

犬山市議会として、届けたい情報と対象、意見を受け取る方法、寄せられた声を議会活動に反映する手順を明確にする必要がある。現段階で「みやだん」のような仕組みの導入を先行させるのではなく、既存の議会だよりや市民との意見交換会等の課題を整理し、必要な機能と運営体制を検討すべきである。

2. 実施可能な取組から試行し、市民との接点を増やす

短い動画による活動紹介やオンラインでの意見受付など、小規模な取組から試行することが考えられる。対面での意見交換と組み合わせ、ライブ配信の実施など、市民の反応や事務局の負担を確認しながら改善を重ねることが重要である。

3. 生成 AI 活用を妨げる条件を具体化し、業務環境の見直しを検討

LGWAN 環境における利用上の制約について、端末、接続方法、情報の取扱い等のどこに課題があるのかを整理する必要がある。情報政策担当部署と連携し、宮崎市の構成や運用を詳しく調査した上で、犬山市に適した利用環境を検討すべきである。

4. 市役所全体の業務改革として DX の推進

生成 AI の導入に加え、資料作成や情報共有、意思決定までの業務手順を見直し、不要な作業や重複を減らす必要がある。活用事例やプロンプト、確認手順を共有し、特定の職員に依存しない体制を整えるとともに、削減した時間を市民対応や政策の検討に生かすことが求められる。

小林市のシティプロモーションと関係人口創出について

【成果】

小林市では、人口減少や若者の市外流出を背景に、平成 26 年から「てなんど小林プロジェクト」に取り組み、令和 4 年からは「ハッシンコバヤシ!!」として、市民や出身者、学校、事業者などと連携した情報発信を展開している。地域の認知度向上とともに、市民の誇りや愛着を育み、継続的に地域に関わる人を増やすことを目指している。

取組の出発点は、市民ワークショップによる地域の魅力の再発見であった。地域特有の「西諸弁」を用いたポスターや写真の募集など、市民が楽しみながら参加できる活動を積み重ね、行政がそのアイデアを形にしていた。全国的に話題となった PR 動画も、こうした土台の上に、市出身の専門人材、市民、市職員が協力して制作したものであり、成果の背景には地道な活動と関係づくりの蓄積があった。特に市民の発案は出来限りカタチにしよう！出来なければ、その時に謝ろう！という職員のプロジェクトに対する情熱を強く感じた。

また、小学生による観光パンフレットの作成や高校生記者クラブなど、世代に応じた参加機会を設けている。若者が地域を知り、自ら発信する経験を通じ

て、進学や就職で市外へ出ても「戻りたい」「関わり続けたい」と思える関係を育んでいた。

情報発信後の取組として、動画とロケ地巡礼、物産販売を組み合わせ、3シーズンで延べ約1万人の来訪、1,500万円を超える物産売上につながったとのこと。さらに、「こばやしファン・サポーターズ club」への入会を促し、登録後も情報提供や特産品のプレゼントなどによって関係を維持していた。

市民とともに地域の魅力を見つけ、多様な参加機会を積み重ねることと、関心を持った人とのつながりを継続する仕組みの重要性を再確認した。

【成果・提言】

1. 市民を巻き込んだ地道な魅力発信の推進

小林市の取組には長年の蓄積があり、犬山市が同様の規模や手法を直ちに取り入れることは容易ではない。まずは、市民が参加しやすい小さな取組から始めることが重要である。お気に入りの風景や地域の行事、暮らしの中で感じる犬山の良さを募集することや、学生による地域取材など、多様な角度から魅力を発見・発信する機会を設けるべきである。学校、地域団体、事業者などと連携し、行政が市民のアイデアを活動につなげる支援を行う必要がある。

2. 「ずっと犬山応援団」の参加機会と継続的な交流の充実

「ずっと犬山応援団」を、犬山への思いを持つ人と継続的につながる仕組みとして、さらに活性化させることを提言する。現在の募集方法や登録後の活動を点検し、転出時の案内に加え、二十歳の集いやイベントなど、犬山とのつながりを感じる機会に参加を呼び掛けや、観光客やふるさと納税の寄附者にも応援の輪を広げられるよう、登録対象や募集機会の拡充を検討すべきである。

登録後も、地域の行事や体験への案内、市民や事業者の活動紹介、団員からの写真や思い出の募集など、双方向の関わりを充実させる必要があるが、まずは団員の母数を増やす努力をすべきと考える。